

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 (氏名) 松永 匡弘

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,626	5.7	138	52.1	152	54.0	97	△78.8
26年3月期第1四半期	1,538	△4.3	91	68.4	99	55.8	460	1,142.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.27	—
26年3月期第1四半期	53.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	11,139		9,280		83.3	1,071.29
26年3月期	11,389		9,343		82.0	1,078.50

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 9,280百万円 26年3月期 9,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	4.4	290	1.6	310	1.5	190	△67.3	21.93
通期	7,890	4.1	695	3.2	730	2.8	450	△42.3	51.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,754,200 株	26年3月期	8,754,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	90,859 株	26年3月期	90,859 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	8,663,341 株	26年3月期1Q	8,663,567 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念が依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は『全社顧客最適で成長へ挑む』を基本方針に掲げ、経営環境の変化に全社一丸となって対応できる組織経営を目指して尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材育成制度の充実と採用力体制強化に取り組むと共に、リスク管理対策の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、16億26百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益1億38百万円（前年同期比52.1%増）、経常利益1億52百万円（前年同期比54.0%増）となりました。税金費用計算において、前年同期は、過年度に計上した減損損失が税務計算上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上したため、税金費用がマイナスとなりましたが、当第1四半期累計期間では前期の様な特殊要因がないため、四半期純利益は97百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、成長分野の戦略ドメイン・マネジメント研究会の活動拡大を通じて、「100年先も一番に選ばれる会社」を掲げる「ファーストコールカンパニー」の創造を支援すると共に、事業承継ワンストップコンサルティングの推進による中堅企業を中心とした新規顧客創造に取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営戦略・事業承継テーマのチームコンサルティング型経営協力の推進・拡大により経営協力契約数が期中平均403契約（前年同期380契約）と順調に増加しております。また、各種会では、6つのテーマの戦略ドメイン研究会と2つのテーマのマネジメント研究会が軌道に乗り、売上を伸ばしたこと等により、コンサルティング部門の売上高は7億30百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

セミナー部門におきましては、新入社員教育実践セミナーや幹部候補生スクールの受講者数も人材育成の需要の高まり等から順調に推移し、また、6月から7月にかけて全国10拠点（最終1,100名を超える参加で終了）で開催する「ファーストコールカンパニーフォーラム」が、当第1四半期累計期間に7拠点（前年同期は3拠点開催）で開催されたこと等により、売上高は1億53百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、9億7百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は2億24百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### (ネットワーク事業)

ネットワーク事業では、金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会（「経営塾」）の拡大を進めると共に、金融機関を中心に階層別教育等（支店長研修・営業研修等）の提案に尽力してまいりました。また、顧客視点に立ったコンテンツの充実化や、タブレット端末等を活用した新サービスの提案に努めてまいりました。

このような結果、金融機関・会計事務所向けの情報提供や講演会等の受注が安定的に推移したこと等により、ネットワーク事業の売上高は、94百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業は、大型案件、プロモーション分野の受注拡大等を図ると共に、ブルーダイアリー(ビジネス手帳)分野、マーチャンドライジング分野では、新規販売チャネルの開拓と仕入開発による顧客基盤の拡大に注力し、付加価値提供モデルの確立により収益力の向上に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、セールスプロモーション商品の大口案件の受注件数・金額が、前期に比べ倍増したことで売上は伸びました。また、イベントやプロモーション支援売上も順調に推移しております。

マーチャンドライジング分野におきましては、新規販売商材の開発・商品化支援を実施したことで、新規代理店開拓が進み、受注件数は伸びました。しかしながら、前年同四半期に比べ大口受注が減少したため、売上高は伸び悩む結果となりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、6億23百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント損失は84百万円(前年同期はセグメント損失1億円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、111億39百万円となり、前事業年度末比2億49百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金や有価証券の増加等がありましたが、配当金の支払等により現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末比4億35百万円減少いたしました。

固定資産は、長期預金や前払年金費用の増加等により、前事業年度末比1億85百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、18億58百万円となり、前事業年度末比1億87百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金や預り金の増加等がありましたが、未払金や買掛金の減少等により、前事業年度末比1億39百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加がありましたが、退職給付引当金の減少により、前事業年度末比48百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、92億80百万円となり、前事業年度末比62百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月12日)しました第2四半期累計期間及び通期の予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が54,532千円減少し、前払年金費用が63,941千円計上されるとともに、利益剰余金が76,309千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,405,471	2,649,041
受取手形及び売掛金	603,902	446,807
有価証券	1,500,447	1,700,325
商品	39,148	35,456
原材料	15,914	41,295
その他	488,121	744,612
貸倒引当金	△1,620	△1,303
流動資産合計	6,051,386	5,616,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	863,074	852,440
土地	1,698,994	1,698,994
その他(純額)	46,178	42,685
有形固定資産合計	2,608,247	2,594,121
無形固定資産	26,443	25,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,010	1,370,697
その他	1,368,408	1,533,411
投資その他の資産合計	2,703,419	2,904,109
固定資産合計	5,338,111	5,523,609
資産合計	11,389,497	11,139,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	293,996	181,118
未払法人税等	13,498	65,042
賞与引当金	203,200	99,800
その他	973,350	999,001
流動負債合計	1,484,046	1,344,962
固定負債		
退職給付引当金	232,819	176,977
役員退職慰労引当金	329,237	336,962
固定負債合計	562,056	513,939
負債合計	2,046,103	1,858,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,256,986	5,171,004
自己株式	△39,291	△39,291
株主資本合計	9,392,542	9,306,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,742	53,270
土地再評価差額金	△78,890	△78,890
評価・換算差額等合計	△49,148	△25,620
純資産合計	9,343,394	9,280,941
負債純資産合計	11,389,497	11,139,843



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,538,174	1,626,132
売上原価	807,440	861,090
売上総利益	730,733	765,041
販売費及び一般管理費	639,395	626,094
営業利益	91,337	138,947
営業外収益		
受取利息	6,295	4,992
受取配当金	1,526	5,954
その他	3,658	3,491
営業外収益合計	11,479	14,439
営業外費用		
有価証券評価損	2,530	253
その他	1,001	223
営業外費用合計	3,532	477
経常利益	99,284	152,909
特別損失		
固定資産除売却損	70	0
特別損失合計	70	0
税引前四半期純利益	99,213	152,909
法人税等	△361,278	55,299
四半期純利益	460,491	97,610

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	874,596	88,564	575,012	1,538,174	—	1,538,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,155	2,379	150	5,685	△5,685	—
計	877,751	90,944	575,162	1,543,859	△5,685	1,538,174
セグメント利益 又は損失(△)	205,283	11,707	△100,432	116,558	△25,221	91,337

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	907,990	94,903	623,238	1,626,132	—	1,626,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,422	3,654	21	6,098	△6,098	—
計	910,412	98,557	623,259	1,632,230	△6,098	1,626,132
セグメント利益 又は損失(△)	224,622	17,303	△84,001	157,924	△18,977	138,947

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。